

個人投資家の証券投資に関する意識調査

平成21年11月
日本証券業協会

(調査概要)

調査地域: 日本全国

調査対象: 20歳以上の証券保有者

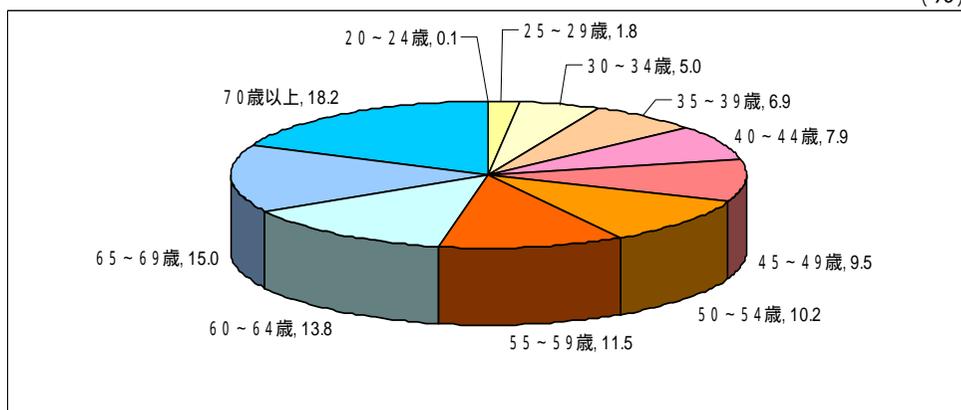
サンプル数: 2,112(うち、回収1,095)

調査方法: 郵送調査

調査実施時期: 平成21年6月29日 ~ 7月13日

1. 個人投資家の年齢層と年収

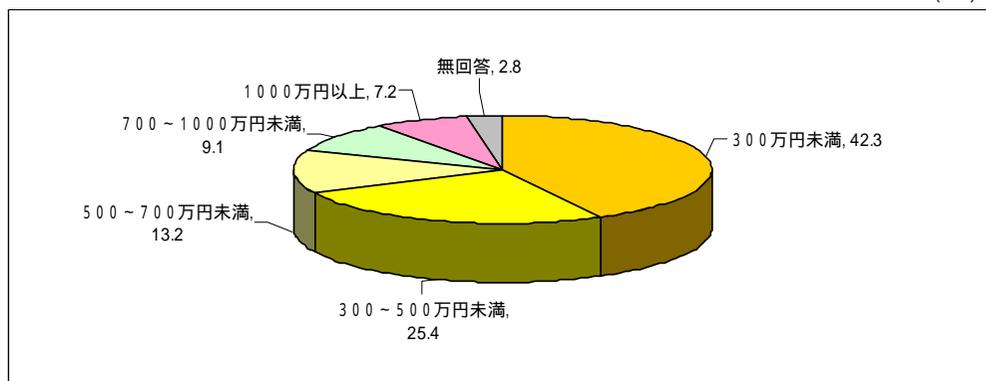
個人投資家(回答者)の年齢層



N = 1095

個人投資家(本調査の回答者)の約半数(47%)は60歳以上の高齢者。

個人投資家の年収



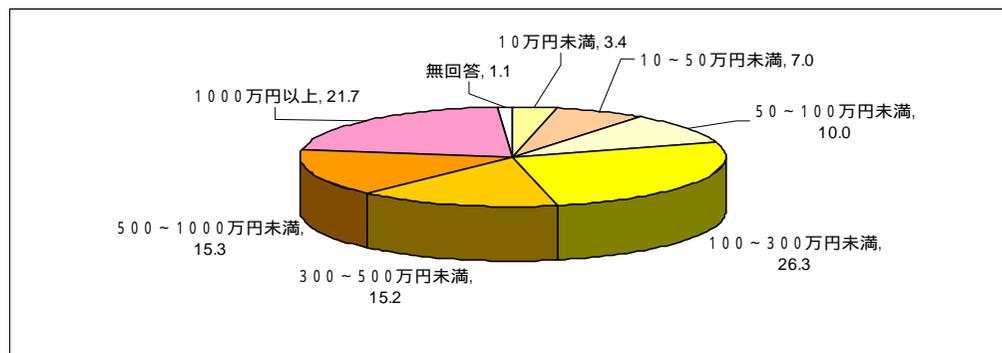
N = 1095

個人投資家の年収は、300万円未満が42.3%と最も高く、約7割(67.7%)が年収500万円未満。

2. 個人投資家の証券、株式の保有額

個人投資家の証券保有額

(%)

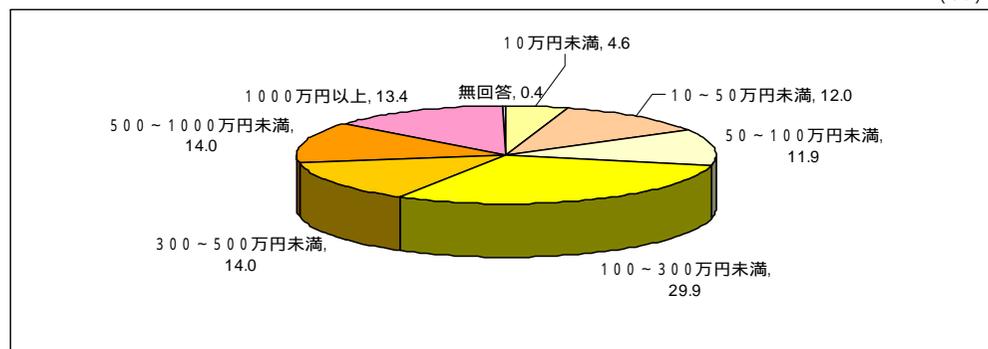


N = 1095

個人投資家の証券保有額は「100～300万円未満」が26.3%と最も高く、約8割(77.2%)が保有額1,000万円未満。

個人投資家の株式保有額

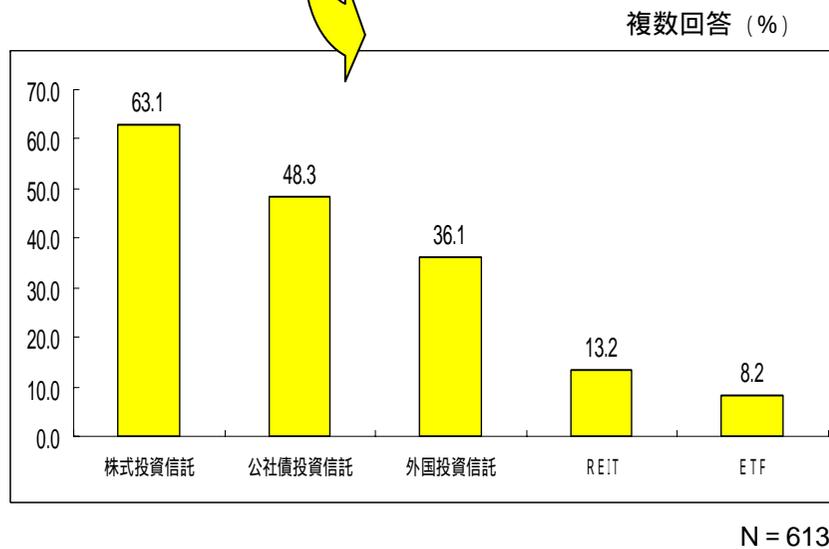
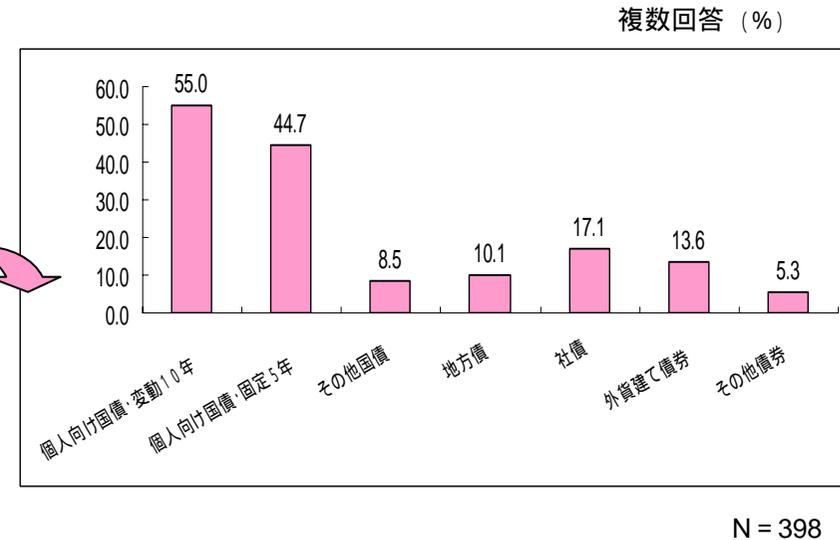
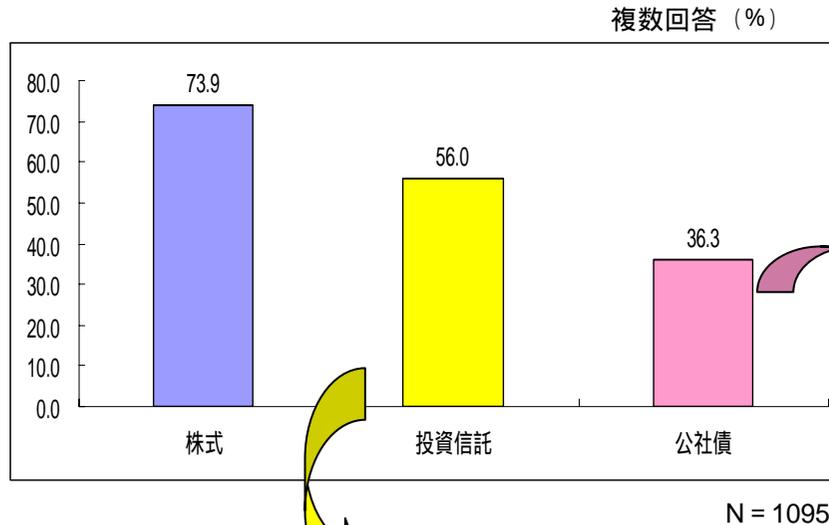
(%)



N = 809

個人投資家の株式保有額は「100～300万円未満」が29.9%と最も高く、7割超(72.4%)が保有額500万円未満。

3. 証券の保有状況

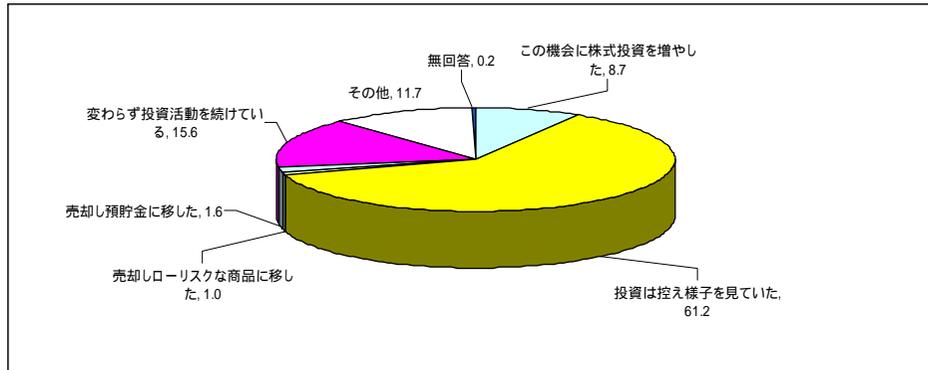


証券保有者の73.9%が株式を保有し、56.0%が投資信託を保有している。
 投資信託では株式投資信託が63.1%と最も保有率が高い。
 また、証券保有者のうち36.3%が公社債を保有しており個人向け国債(変動10年、固定5年)の保有比率が高い。

4. 株式投資に関する状況

昨年9月以降の株式投資に関する行動

(%)

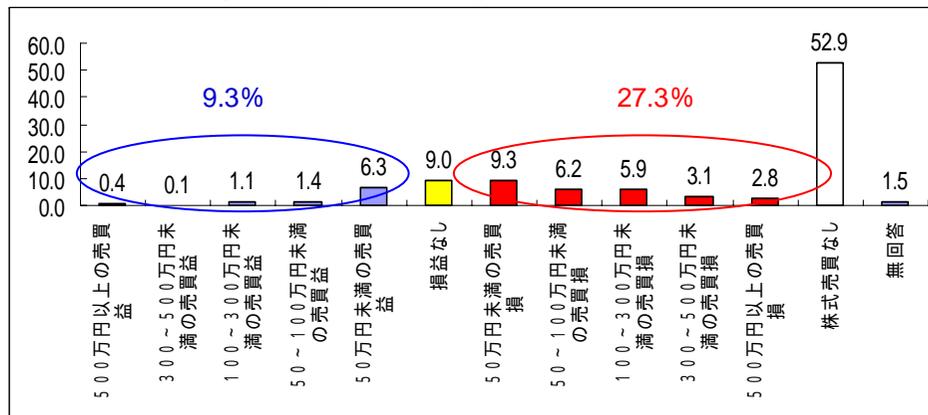


N = 809

昨年9月以降の金融危機により、実に6割超の個人投資家が「投資を手控え様子を見ていた」と回答。

平成20年中の売買損益の状況

(%)

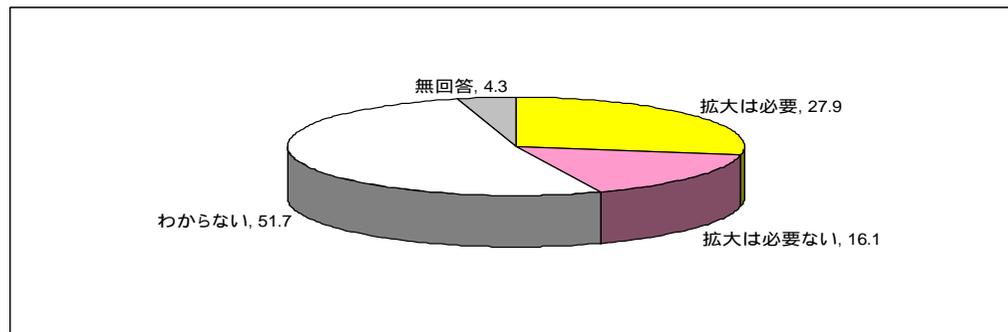


N = 809

昨年1年間の売買損益では、年間トータルでマイナス(27.3%)がプラス(9.3%)を大きく上回っている。

5. 金融所得課税の一体化について

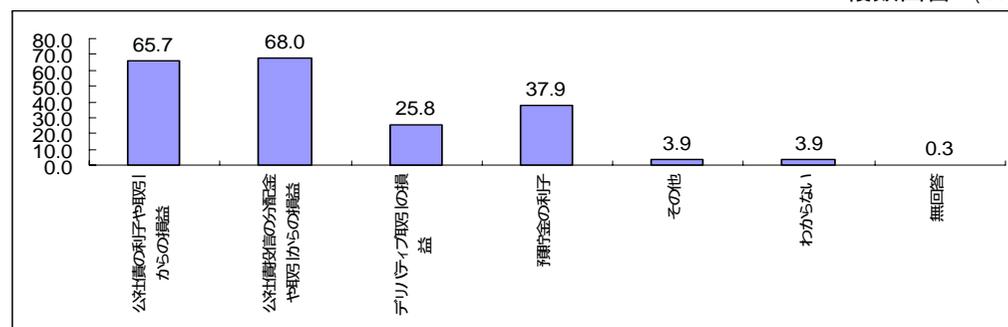
金融商品間の損益通算の範囲の拡大について (%)



N = 1095

損益通算の範囲の拡大については、「わからない」の比率が高いものの「拡大は必要」(27.9%)が「拡大は必要ない」(16.1%)を上回る。

< 損益通算が必要と感じる金融商品 > 複数回答 (%)

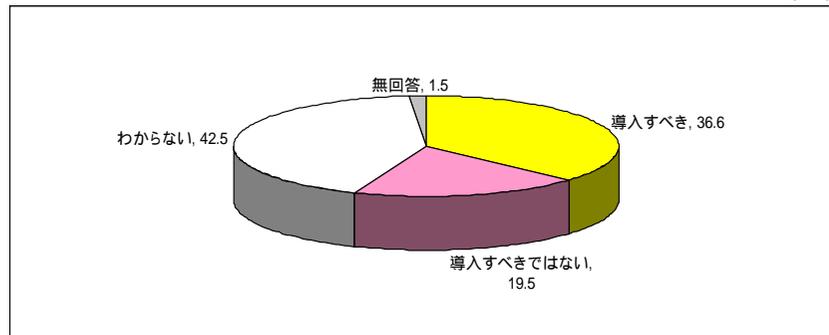


N = 306

損益通算が必要と感じる金融商品については、「公社債の利子や取引からの損益」、「公社債投資信託の分配金や取引からの損益」が高い。

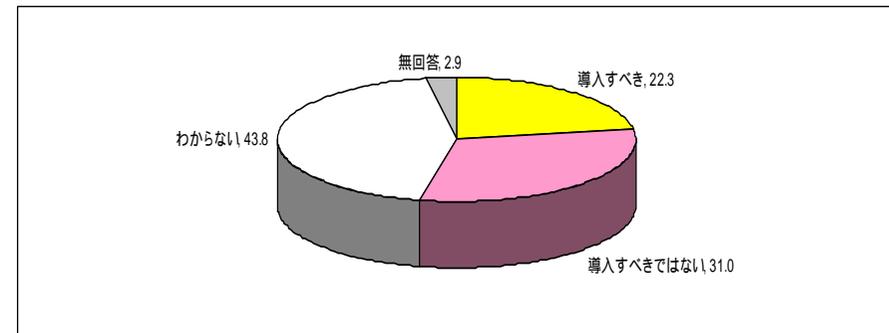
6. 納税者番号制度に対する考え方

納税者番号制度の導入について (%)



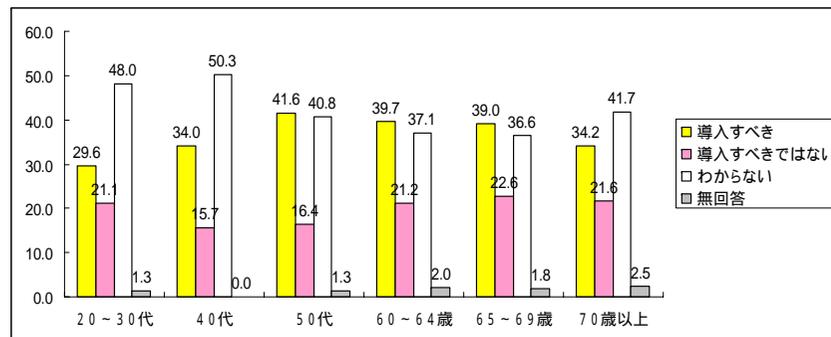
N = 1095

【前回調査】 (%)



N = 1051

< 年齢別 > (%)



N = 1095

- ・ 納税者番号制度の導入については、「わからない」の比率が高いものの、昨年調査と比べ、「導入すべき」が「導入すべきでない」を逆転している。

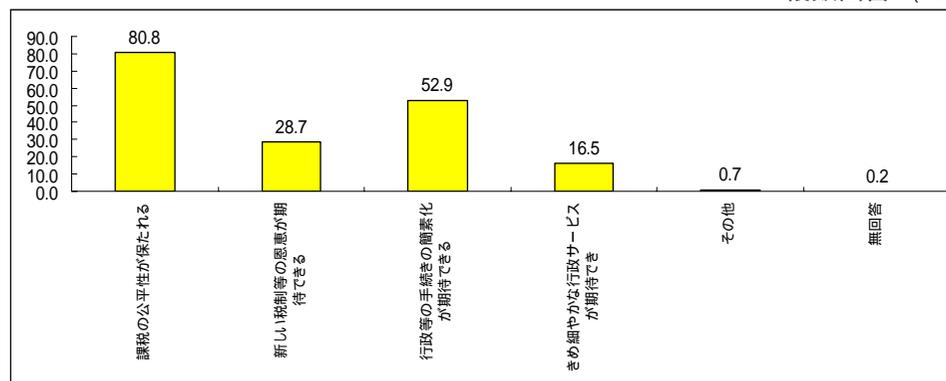
(注) 09年調査では、08年調査より質問文を一部変更しております。特に、導入の目的については、「税制の公正性」に加え、その具体的な表現として、「税制等の優遇を受けるため」といった文言を加えて使用しております。

- ・ 年齢別に見ると、50歳代から60歳代で「導入すべき」の比率が高い。

6. 納税者番号制度に対する考え方

< 導入すべきであると考える理由 >

複数回答 (%)

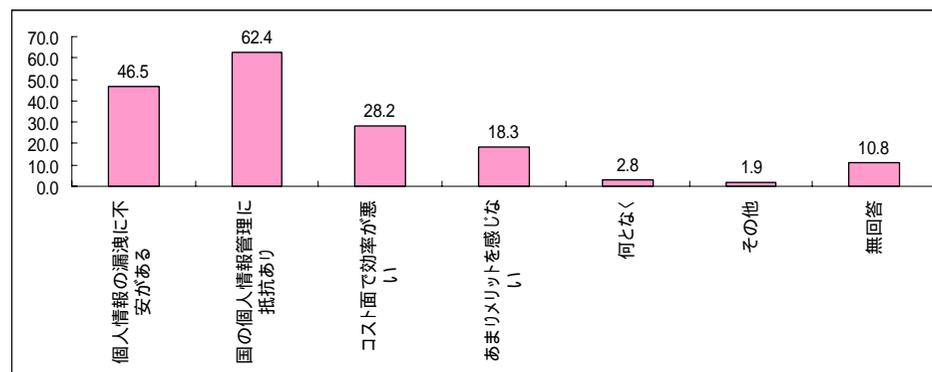


N = 401

導入すべきであると考える理由としては、「課税の公平性が保たれる」が80.8%、「行政等の手続きの簡素化が期待できる」が52.9%と高い。

< 導入すべきでないと考える理由 >

複数回答 (%)



N = 213

導入すべきでないと考える理由としては、「国の個人情報管理に抵抗がある」、「個人情報の漏洩に不安がある」の比率が高い。